

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 オークマ株式会社

【英訳名】 OKUMA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花木 義 磨

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1

【電話番号】 0587-95-7822

【事務連絡者氏名】 取締役経理・企画部長 堀 江 親

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市岡田3144番地

【電話番号】 046-229-1025(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員営業本部副本部長兼東京支店長 早 川 淳 司

【縦覧に供する場所】 オークマ株式会社 東京支店
(神奈川県厚木市岡田3144番地)

オークマ株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市南吹田5丁目13番25号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間		第150期 第1四半期 連結累計期間		第149期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		31,959		25,520		133,774
経常利益 (百万円)		2,578		1,279		10,175
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,884		1,056		7,593
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		424		3,332		12,869
純資産額 (百万円)		94,919		109,054		107,097
総資産額 (百万円)		164,261		166,416		165,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		11.48		6.44		46.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		56.0		63.3		62.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、当該欄は「 」と記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復傾向で推移いたしました。米国経済は堅調を維持し、中国経済には持ち直しの動きが見られました。欧州経済は低迷が続きましたが、一部で落ち込みが緩和する兆しがありました。わが国経済におきましては、世界経済の持ち直しに加えて、金融・財政政策の効果により、景気は回復局面へ進みました。

工作機械業界につきましては、受注は一進一退を繰り返しながらも、足下では徐々に増加基調に転じてきております。

このような状況の下、当グループは、「グローバル70」の指針を掲げ、プレミアム・プロダクト戦略とグローバル・コスト戦略の両輪で、製品競争力の更なる強化を図り、グローバル販売戦略により、活況市場・好調産業からの受注拡大、新市場・新顧客の開拓を進めてまいりました。

プレミアム・プロダクト戦略におきましては、高機能・高品質・高付加価値を基軸とした商品戦略の下、新商品の開発、新技術の開発を進めてまいりました。その中で高精密部品・金型加工用立形マシニングセンタMP-46Vに盛り込まれた熱変位低減技術と振動抑制技術に対し、第23回型技術協会賞 技術賞を受賞いたしました。

グローバル・コスト戦略におきましては、国内生産の強化、海外調達・海外生産の拡大を図り、価格競争力の一層の強化を進めてまいりました。

国内生産の強化につきましては、建替え、改修を行った本社新工場（ドリームサイト1＝DS1）が平成25年5月に竣工、生産を開始いたしました。新工場は多品種少量生産における高効率生産とリードタイム短縮を実現する最新鋭の加工・組立工場であります。

海外調達拡大の取り組みとしましては、台湾と北京の生産拠点を活用して調達先の拡大を図り、円高修正の局面においてもコストダウン効果を発揮してまいりました。

海外生産の拡大につきましては、台湾の生産拠点（大同大隈股？有限公司）では、プレミアム・エコシリーズ「GENOS」に対するグローバル市場からの旺盛な需要に対応すべく生産能力を高めてまいりました。

グローバル販売戦略におきましては、5軸加工機を始めとして拡充した製品ラインナップにより、国内、海外の好調産業からの受注を拡大してまいりました。

また新興国市場においては、平成25年4月に開催された「第13回中国国際工作機械展覧会（CIMT2013）」において、強みとする門形マシニングセンタ、独自の知能化技術を出展、アピールするなど、オークマブランドの市場への浸透を図り、新市場・新顧客の開拓を進めてまいりました。

このように「グローバル70」の戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間における連結受注高は325億37百万円（前年同四半期比7.2%増）、連結売上高は255億20百万円（前年同四半期比20.1%減）、営業利益は10億58百万円（前年同四半期比60.9%減）、経常利益は12億79百万円（前年同四半期比50.4%減）、四半期純利益は10億56百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

次に、セグメント別の状況は、次のとおりであります。

日本

円高の修正、政府の経済対策などを後押しにして、自動車関連を中心に、様々な産業において、需要は緩やかな回復傾向で推移しました。

業績につきましては、売上高は218億78百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業利益は7億33百万円（前年同四半期比67.4%減）となりました。

米州

自動車、資源・エネルギー、航空機関連向けを中心に、需要は底堅く推移いたしましたが、輸出の弱含み等を背景に、一部のユーザーでは設備投資に慎重な姿勢が見られました。

業績につきましては、売上高は77億66百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益は2億89百万円（前年同四半期比52.0%減）となりました。

欧州

景気低迷が長期化する中、需要回復は遅れております。しかしながら、資源・エネルギー、航空機関連からの需要は、底堅く推移いたしました。

業績につきましては、売上高は35億39百万円（前年同四半期比19.0%減）、営業損失は1億71百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益73百万円）となりました。

アジア・パシフィック

緩やかに拡大する中国経済と日中政治問題の緩和を背景に、中国市場では自動車関連を中心に需要に回復の兆しが見られました。その他のアジア市場においても、需要に持ち直しの動きが見られました。

業績につきましては、売上高は43億92百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益は4億86百万円（前年同四半期比179.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループの研究開発費の総額は、6億26百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	493,862,000
計	493,862,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	168,775,770	168,775,770	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	168,775,770	168,775,770		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		168,775		18,000		39,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,973,000	162,973	
単元未満株式	普通株式 1,357,770		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,775,770		
総株主の議決権		162,973	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式75株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口 5丁目25番地の1	4,445,000		4,445,000	2.63
計		4,445,000		4,445,000	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,822	27,737
受取手形及び売掛金	2 32,107	2 23,090
たな卸資産	44,388	48,577
その他	7,411	6,891
貸倒引当金	201	199
流動資産合計	113,529	106,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,875	17,759
その他(純額)	13,616	17,482
有形固定資産合計	27,491	35,242
無形固定資産	3,105	3,031
投資その他の資産		
投資有価証券	17,823	18,515
その他	3,409	3,539
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	21,224	22,045
固定資産合計	51,821	60,319
資産合計	165,350	166,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,837	2 11,092
電子記録債務	10,647	11,010
短期借入金	1,409	306
1年内返済予定の長期借入金	4,744	4,743
未払法人税等	912	622
賞与引当金	2,023	985
役員賞与引当金	91	24
製品保証引当金	268	251
その他	6,915	7,538
流動負債合計	37,849	36,576
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,182	6,182
退職給付引当金	831	785
役員退職慰労引当金	98	101
その他	3,291	3,716
固定負債合計	20,403	20,785
負債合計	58,253	57,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,672	41,672
利益剰余金	48,952	49,186
自己株式	3,254	3,806
株主資本合計	105,370	105,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,814	3,378
為替換算調整勘定	4,472	3,062
その他の包括利益累計額合計	1,658	316
少数株主持分	3,384	3,684
純資産合計	107,097	109,054
負債純資産合計	165,350	166,416

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	31,959	25,520
売上原価	22,819	18,404
売上総利益	9,139	7,116
販売費及び一般管理費	6,430	6,058
営業利益	2,708	1,058
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	136	149
為替差益	-	208
その他	119	105
営業外収益合計	295	495
営業外費用		
支払利息	120	83
為替差損	97	-
借入手数料	69	71
その他	137	119
営業外費用合計	425	273
経常利益	2,578	1,279
特別利益		
投資有価証券売却益	-	211
特別利益合計	-	211
特別損失		
投資有価証券評価損	119	-
特別損失合計	119	-
税金等調整前四半期純利益	2,459	1,490
法人税等	518	332
少数株主損益調整前四半期純利益	1,940	1,158
少数株主利益	55	102
四半期純利益	1,884	1,056

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,940	1,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	541
為替換算調整勘定	724	1,603
持分法適用会社に対する持分相当額	8	27
その他の包括利益合計	1,516	2,173
四半期包括利益	424	3,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	3,031
少数株主に係る四半期包括利益	206	300

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	8百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	115百万円	140百万円
支払手形	171 "	101 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	985百万円	1,240百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	821	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,375	8,285	4,350	1,947	31,959		31,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,151	22	18	1,662	13,854	13,854	
計	29,526	8,308	4,368	3,610	45,814	13,854	31,959
セグメント利益	2,250	602	73	174	3,101	392	2,708

(注)1. セグメント利益の調整額 392百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,808	7,751	3,533	2,427	25,520		25,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,070	14	6	1,964	12,056	12,056	
計	21,878	7,766	3,539	4,392	37,577	12,056	25,520
セグメント損益	733	289	171	486	1,337	279	1,058

(注)1. セグメント損益の調整額 279百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円48銭	6円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,884	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,884	1,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,204	164,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

オークマ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山内佳紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北川之彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷本勝則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオークマ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オークマ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。